

平成 28 年 度

丸 亀 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

丸 亀 市 監 査 委 員

29 監 第 25 号
平成 29 年 8 月 14 日

丸亀市長 梶 正治 様

丸亀市監査委員 山本 一清
丸亀市監査委員 福部 正人

公
印

平成 28 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 28 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	
1	決算規模	2
2	財政状況	4
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	27
4	特別会計	
	概要	40
	(1)国民健康保険特別会計	41
	(2)国民健康保険診療所特別会計	44
	(3)公共下水道特別会計	46
	(4)農業集落排水特別会計	48
	(5)駐車場特別会計	50
	(6)後期高齢者医療特別会計	52
	(7)介護保険特別会計	54
	(8)介護保険サービス事業特別会計	56
5	財 産 の 状 況	
	(1)公有財産	57
	(2)物 品	58
	(3)債 権	58
	(4)基 金	59
第6	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	60
第7	審 査 意 見	61

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	65
国民健康保険特別会計	66
国民健康保険診療所特別会計	66
公共下水道特別会計	67
農業集落排水特別会計	67
駐車場特別会計	68
後期高齢者医療特別会計	68
介護保険特別会計	68
介護保険サービス事業特別会計	69

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	70
国民健康保険特別会計	71
国民健康保険診療所特別会計	71
公共下水道特別会計	72
農業集落排水特別会計	72
駐車場特別会計	73
後期高齢者医療特別会計	73
介護保険特別会計	74
介護保険サービス事業特別会計	74

『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率（％）、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率（割合）の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って 100 をかけたものである。合計は 100 と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」
 - 「0.0」
 - 「△」
 - 「皆増」
 - 「皆減」

平成28年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成28年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成28年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成28年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成28年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成28年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成28年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成28年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成28年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成28年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年8月10日まで

第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位:円、%)

区 分	28年度			27年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	42,413,544,799	40,868,679,636	96.4	41,615,220,925	△ 746,541,289	△ 1.8
特別会計	29,516,995,000	27,216,113,046	92.2	27,177,369,003	38,744,043	0.1
総 計	71,930,539,799	68,084,792,682	94.7	68,792,589,928	△ 707,797,246	△ 1.0

歳入決算状況は、予算現額 71,930,539,799 円に対して決算額 68,084,792,682 円であり、前年度に比べ 707,797,246 円(1.0%)の減少である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	28年度			27年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	42,413,544,799	39,944,509,496	94.2	40,757,533,202	△ 813,023,706	△ 2.0
特別会計	29,516,995,000	26,766,456,673	90.7	26,937,522,519	△ 171,065,846	△ 0.6
総 計	71,930,539,799	66,710,966,169	92.7	67,695,055,721	△ 984,089,552	△ 1.5

歳出決算状況は、予算現額 71,930,539,799 円に対して決算額 66,710,966,169 円であり、前年度に比べ 984,089,552 円(1.5%)の減少である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	40,868,679,636	39,944,509,496	924,170,140	49,722,190	874,447,950	140,832,971
特別会計	27,216,113,046	26,766,456,673	449,656,373	19,912,220	429,744,153	190,049,669
国民健康保険	14,378,402,510	14,174,750,815	203,651,695	0	203,651,695	174,572,482
国民健康保険診療所	95,140,970	95,140,970	0	0	0	0
公共下水道	2,792,344,564	2,771,038,957	21,305,607	19,912,220	1,393,387	△ 17,667
農業集落排水	167,075,560	166,460,858	614,702	0	614,702	△ 801,634
駐 車 場	130,817,884	128,754,021	2,063,863	0	2,063,863	△ 2,945,904
後期高齢者医療	1,248,762,967	1,248,736,266	26,701	0	26,701	△ 800,768
介護保険	8,306,443,936	8,084,450,131	221,993,805	0	221,993,805	20,043,160
介護保険付帯事業	97,124,655	97,124,655	0	0	0	0
合 計	68,084,792,682	66,710,966,169	1,373,826,513	69,634,410	1,304,192,103	330,882,640

歳入歳出差引額は 1,373,826,513 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 69,634,410 円を差し引いた実質収支額は 1,304,192,103 円、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 330,882,640 円でそれぞれ黒字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は 874,447,950 円、特別会計は 429,744,153 円でそれぞれ黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計は 140,832,971 円、特別会計は 190,049,669 円でそれぞれ黒字となっている。

2 財政状況

(1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
普通会計における実質収支額	874,447	733,615	939,911
標準財政規模	24,457,264	24,823,117	24,659,339
実質収支比率	3.6	3.0	3.8

[実質収支比率]

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。

(2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
経常経費充当一般財源の額	22,734,784	22,796,997	21,417,379
経常一般財源の額	25,415,231	24,966,457	24,516,628
経常収支比率	89.5	91.3	87.4

[経常収支比率]

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%～80%程度が望ましいといわれている。

(3) 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
基準財政収入額	12,251,192	12,630,780	12,810,252
基準財政需要額	18,623,118	18,286,461	17,562,071
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.69	0.71	0.71

[財政力指数]

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指数である。

(4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

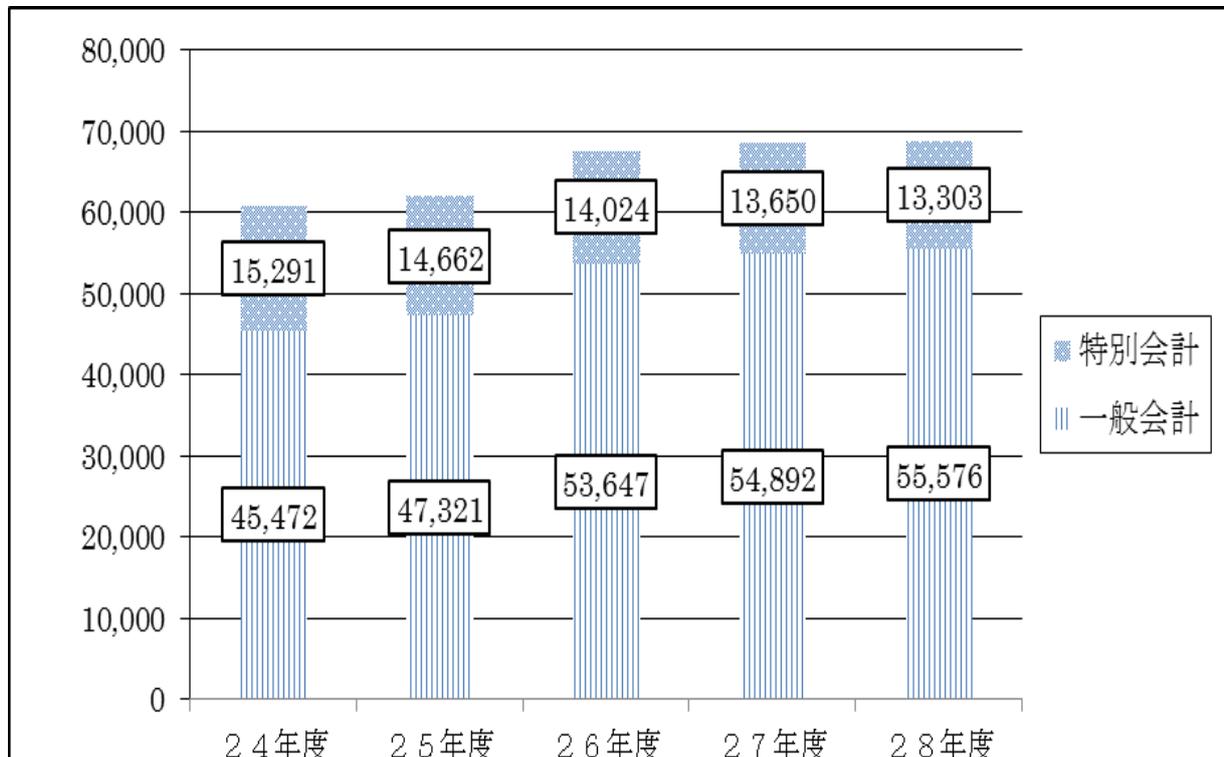
(単位：円、%)

区 分	27年度	28年度増減		28年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一般会計	54,892,514,568	4,710,900,000	4,027,377,020	55,576,037,548	1.2
特別会計	13,650,360,556	610,900,000	957,750,744	13,303,509,812	△ 2.5
合 計	68,542,875,124	5,321,800,000	4,985,127,764	68,879,547,360	0.5

当年度の市債借入額は、一般会計 4,710,900,000 円、特別会計 610,900,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 266,500,000 円の減少、特別会計は 17,700,000 円の増加となっている。市債残高は、一般会計 55,576,037,548 円、特別会計 13,303,509,812 円で、前年度に比べ、一般会計は 683,522,980 円の増加、特別会計は 346,850,744 円の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)



(5)不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	48,350,309	96,071,746	△ 47,721,437	△ 49.7
特 別 会 計	75,628,850	189,905,437	△ 114,276,587	△ 60.2
国民健康保険	61,514,052	174,141,875	△ 112,627,823	△ 64.7
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公 共 下 水 道	930,441	1,337,297	△ 406,856	△ 30.4
農 業 集 落 排 水	73,110	51,415	21,695	42.2
駐 車 場	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	1,819,800	3,498,000	△ 1,678,200	△ 48.0
介 護 保 険	11,291,447	10,876,850	414,597	3.8
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	123,979,159	285,977,183	△ 161,998,024	△ 56.6

当年度の不納欠損額は123,979,159円で、前年度に比べ161,998,024円（56.6%）減少している。これは主として、一般会計が47,721,437円（49.7%）、国民健康保険特別会計が112,627,823円（64.7%）減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 48,350,309 円の内、市税 42,421,890 円及び諸収入 4,439,919 円、国民健康保険特別会計 61,514,052 円の内、国民健康保険税 61,342,500 円である。

(6)収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
一 般 会 計	712,964,378	751,705,177	△ 38,740,799	△ 5.2
特 別 会 計	747,656,995	821,911,962	△ 74,254,967	△ 9.0
国民健康保険	685,077,635	758,690,886	△ 73,613,251	△ 9.7
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公 共 下 水 道	15,629,325	17,124,455	△ 1,495,130	△ 8.7
農 業 集 落 排 水	514,116	690,953	△ 176,837	△ 25.6
駐 車 場	1,220,400	1,220,400	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	9,820,770	8,074,070	1,746,700	21.6
介 護 保 険	35,394,749	36,111,198	△ 716,449	△ 2.0
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	1,460,621,373	1,573,617,139	△ 112,995,766	△ 7.2

当年度の収入未済額は1,460,621,373円で、前年度に比べ112,995,766円（7.2%）減少している。これは主として、一般会計が38,740,799円（5.2%）、国民健康保険特別会計が73,613,251円（9.7%）減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 712,964,378 円の内、市税 503,055,907 円及び諸収入 108,869,811 円、国民健康保険特別会計 685,077,635 円の内、国民健康保険税 683,848,402 円である。

3 一般会計

概 要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率
予 算 現 額	42,413,544,799	43,727,907,630	△ 1,314,362,831	△ 3.0
歳 入 決 算 額	40,868,679,636	41,615,220,925	△ 746,541,289	△ 1.8
歳 出 決 算 額	39,944,509,496	40,757,533,202	△ 813,023,706	△ 2.0
歳入歳出差引額	924,170,140	857,687,723	66,482,417	7.8
翌年度へ繰り越すべき財源	49,722,190	124,072,744	△ 74,350,554	△ 59.9
実 質 収 支 額	874,447,950	733,614,979	140,832,971	19.2
単 年 度 収 支 額	140,832,971	△ 206,360,884	347,193,855	—

歳入決算額は 40,868,679,636 円、歳出決算額は 39,944,509,496 円で、前年度に比べ歳入で 746,541,289 円（1.8%）、歳出で 813,023,706 円（2.0%）いずれも減少している。

歳入歳出差引額は 924,170,140 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 49,722,190 円を差し引いた実質収支額は 874,447,950 円の黒字となっており、前年度に比べ 140,832,971 円（19.2%）増加している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 733,614,979 円を差し引いた単年度収支額は 140,832,971 円の黒字となっている。

(1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
2 8 年 度	42,413,544,799	41,628,964,760	40,868,679,636	96.4	98.2
2 7 年 度	43,727,907,630	42,461,290,347	41,615,220,925	95.2	98.0
前年度増減	△ 1,314,362,831	△ 832,325,587	△ 746,541,289	1.2	0.2
増 減 率	△ 3.0	△ 2.0	△ 1.8	—	—

収入済額は 40,868,679,636 円で、前年度に比べ 746,541,289 円（1.8%）の減少となっている。予算現額に対する収入済額の割合は 96.4%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額の割合は 98.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
自主財源	17,661,806,739	43.2	17,842,524,538	42.9	△ 180,717,799	△ 1.0
市 税	13,831,035,815	33.8	13,181,419,251	31.7	649,616,564	4.9
分担金及び負担金	723,641,582	1.8	771,940,359	1.9	△ 48,298,777	△ 6.3
使用料及び手数料	847,374,813	2.1	857,121,609	2.1	△ 9,746,796	△ 1.1
財産収入	187,038,326	0.5	205,055,329	0.5	△ 18,017,003	△ 8.8
寄 附 金	58,423,500	0.1	15,668,500	0.0	42,755,000	272.9
繰 入 金	362,024,455	0.9	374,330,095	0.9	△ 12,305,640	△ 3.3
繰 越 金	857,687,723	2.1	1,034,383,493	2.5	△ 176,695,770	△ 17.1
諸 収 入	794,580,525	1.9	1,402,605,902	3.4	△ 608,025,377	△ 43.3
依存財源	23,206,872,897	56.8	23,772,696,387	57.1	△ 565,823,490	△ 2.4
地方譲与税	304,633,389	0.7	313,633,948	0.8	△ 9,000,559	△ 2.9
利子割交付金	23,031,000	0.1	40,105,000	0.1	△ 17,074,000	△ 42.6
配当割交付金	70,524,000	0.2	106,788,000	0.3	△ 36,264,000	△ 34.0
株式等譲渡所得割交付金	34,274,000	0.1	91,063,000	0.2	△ 56,789,000	△ 62.4
地方消費税交付金	1,940,930,000	4.7	2,155,792,000	5.2	△ 214,862,000	△ 10.0
ゴルフ場利用税交付金	7,186,620	0.0	7,380,660	0.0	△ 194,040	△ 2.6
自動車取得税交付金	67,055,000	0.2	67,937,000	0.2	△ 882,000	△ 1.3
地方特例交付金	71,521,000	0.2	68,299,000	0.2	3,222,000	4.7
地方交付税	7,366,361,000	18.0	7,143,861,000	17.2	222,500,000	3.1
交通安全対策特別交付金	26,092,000	0.1	29,033,000	0.1	△ 2,941,000	△ 10.1
国庫支出金	5,802,688,878	14.2	5,923,771,755	14.2	△ 121,082,877	△ 2.0
県支出金	2,781,676,010	6.8	2,847,632,024	6.8	△ 65,956,014	△ 2.3
市 債	4,710,900,000	11.5	4,977,400,000	12.0	△ 266,500,000	△ 5.4
収入済額合計	40,868,679,636	100	41,615,220,925	100	△ 746,541,289	△ 1.8

収入済額 40,868,679,636 円の主なものは、市税 13,831,035,815 円 (33.8%)、地方交付税 7,366,361,000 円 (18.0%)、国庫支出金 5,802,688,878 円 (14.2%) 及び市債 4,710,900,000 円 (11.5%) である。

収入済額は、前年度に比べ 746,541,289 円 (1.8%) 減少している。

② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率	
市 税	市 民 税	19,730,553	21,270,327	△ 1,539,774	△ 7.2	
	内 訳	個 人	18,465,253	17,282,737	1,182,516	6.8
		法 人	1,265,300	3,987,590	△ 2,722,290	△ 68.3
	固 定 資 産 税	21,117,737	17,898,550	3,219,187	18.0	
	軽 自 動 車 税	1,573,600	1,678,600	△ 105,000	△ 6.3	
	小 計	42,421,890	40,847,477	1,574,413	3.9	
市 税 以 外	分担金及び負担金	1,290,850	1,219,733	71,117	5.8	
	使用料及び手数料	197,650	189,385	8,265	4.4	
	諸 収 入	4,439,919	53,815,151	△ 49,375,232	△ 91.7	
	小 計	5,928,419	55,224,269	△ 49,295,850	△ 89.3	
合 計		48,350,309	96,071,746	△ 47,721,437	△ 49.7	

当年度の不納欠損額は48,350,309円で、前年度に比べ47,721,437円（49.7%）減少している。これは主として、諸収入が49,375,232円（91.7%）減少したことによるものである。

③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率	
市 税	市 民 税	266,325,304	282,254,699	△ 15,929,395	△ 5.6	
	内 訳	個 人	258,465,186	273,232,234	△ 14,767,048	△ 5.4
		法 人	7,860,118	9,022,465	△ 1,162,347	△ 12.9
	固 定 資 産 税	219,172,358	246,054,097	△ 26,881,739	△ 10.9	
	軽 自 動 車 税	17,558,245	15,799,605	1,758,640	11.1	
	小 計	503,055,907	544,108,401	△ 41,052,494	△ 7.5	
市 税 以 外	分担金及び負担金	16,939,100	22,176,150	△ 5,237,050	△ 23.6	
	使用料及び手数料	83,548,271	78,589,335	4,958,936	6.3	
	財 産 収 入	551,289	551,289	0	0	
	諸 収 入	108,869,811	106,280,002	2,589,809	2.4	
	小 計	209,908,471	207,596,776	2,311,695	1.1	
合 計		712,964,378	751,705,177	△ 38,740,799	△ 5.2	

当年度の収入未済額は712,964,378円で、前年度に比べ38,740,799円(5.2%)減少している。これは主として、固定資産税が26,881,739円(10.9%)、市民税が15,929,395円(5.6%)減少したことによるものである。

④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	13,774,000,000	14,375,484,149	13,831,035,815	96.2	42,421,890	503,055,907
27年度	13,125,000,000	13,764,843,228	13,181,419,251	95.8	40,847,477	544,108,401
前年度増減	649,000,000	610,640,921	649,616,564	0.4	1,574,413	△ 41,052,494
増減率	4.9	4.4	4.9	—	3.9	△ 7.5

収入済額は 13,831,035,815 円で、調定額 14,375,484,149 円に対して収入率は 96.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

歳入総額に占める市税の比率は 33.8%である。

収入済額は前年度に比べ 649,616,564 円 (4.9%) の増加となっている。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		28年度	27年度	前年度増減	増減率
市 民 税		6,798,703,180	6,344,687,218	454,015,962	7.2
内 訳	個 人	5,295,230,328	5,193,512,273	101,718,055	2.0
	法 人	1,503,472,852	1,151,174,945	352,297,907	30.6
固 定 資 産 税		5,898,393,102	5,711,720,919	186,672,183	3.3
軽 自 動 車 税		337,564,160	291,332,778	46,231,382	15.9
市 た ば こ 税		768,409,523	806,485,286	△ 38,075,763	△ 4.7
入 湯 税		27,965,850	27,193,050	772,800	2.8
合 計		13,831,035,815	13,181,419,251	649,616,564	4.9

1 項 市民税

決算額は、個人分 5,295,230,328 円と法人分 1,503,472,852 円を合計すると 6,798,703,180 円で、市税全体の 49.2%を占めている。法人分は、前年度に比べ 352,297,907 円 (30.6%)

増加している。

2項 固定資産税

決算額は、5,898,393,102 円で、市税全体の 42.6%を占め、前年度に比べ 186,672,183 円 (3.3%) 増加している。

3項 軽自動車税

決算額は、337,564,160 円で、市税全体の 2.4%を占め、前年度に比べ 46,231,382 円 (15.9%) 増加している。

4項 市たばこ税

決算額は、768,409,523 円で、市税全体の 5.6%を占め、前年度に比べ 38,075,763 円 (4.7%) 減少している。

5項 入湯税

決算額は、27,965,850 円で、市税全体の 0.2%を占め、前年度に比べ 772,800 円 (2.8%) 増加している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
2 8 年 度	306,000,000	304,633,389	304,633,389	100
2 7 年 度	307,000,000	313,633,948	313,633,948	100
前 年 度 増 減	△ 1,000,000	△ 9,000,559	△ 9,000,559	0
増 減 率	△ 0.3	△ 2.9	△ 2.9	—

収入済額304,633,389円は、歳入総額の0.7%となっており、前年度に比べ9,000,559円 (2.9%) の減少となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	88,259,000	94,454,000	△ 6,195,000	△ 6.6
自動車重量譲与税	213,900,000	216,500,000	△ 2,600,000	△ 1.2
地方道路譲与税	0	4	△ 4	皆減
特別とん譲与税	2,474,389	2,679,944	△ 205,555	△ 7.7
合 計	304,633,389	313,633,948	△ 9,000,559	△ 2.9

1項 地方揮発油譲与税

決算額は 88,259,000 円で、前年度に比べ 6,195,000 円（6.6%）の減少となっている。

2項 自動車重量譲与税

決算額は 213,900,000 円で、前年度に比べ 2,600,000 円（1.2%）の減少となっている。

3項 地方道路譲与税

決算額は 0 円である。

4項 特別とん譲与税

決算額は 2,474,389 円で、前年度に比べ 205,555 円（7.7%）の減少となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税相当額を譲与されたものである。また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を譲与されたものである。

特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されたものである。

3款 利子割交付金

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 8 年 度	25,000,000	23,031,000	23,031,000	100
2 7 年 度	47,000,000	40,105,000	40,105,000	100
前 年 度 増 減	△ 22,000,000	△ 17,074,000	△ 17,074,000	0
増 減 率	△ 46.8	△ 42.6	△ 42.6	—

収入済額 23,031,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 17,074,000 円（42.6%）の減少となっている。

利子割交付金は、県が徴収した税率 5%の利子割収入の 99%の 5分の 3に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

4款 配当割交付金

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 8 年 度	86,000,000	70,524,000	70,524,000	100
2 7 年 度	90,000,000	106,788,000	106,788,000	100
前 年 度 増 減	△ 4,000,000	△ 36,264,000	△ 36,264,000	0
増 減 率	△ 4.4	△ 34.0	△ 34.0	—

収入済額 70,524,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 36,264,000 円 (34.0%) の減少となっている。

配当割交付金は、上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額の 99%の 5分の 3に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 8 年 度	54,000,000	34,274,000	34,274,000	100
2 7 年 度	13,000,000	91,063,000	91,063,000	100
前 年 度 増 減	41,000,000	△ 56,789,000	△ 56,789,000	0
増 減 率	315.4	△ 62.4	△ 62.4	—

収入済額34,274,000円は、歳入総額の0.1%となっており、前年度に比べ56,789,000円 (62.4%) の減少となっている。

株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額の 99%の 5分の 3に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 8 年 度	1,960,000,000	1,940,930,000	1,940,930,000	100
2 7 年 度	2,048,000,000	2,155,792,000	2,155,792,000	100
前 年 度 増 減	△ 88,000,000	△ 214,862,000	△ 214,862,000	0
増 減 率	△ 4.3	△ 10.0	△ 10.0	—

収入済額 1,940,930,000 円は、歳入総額の 4.7%となっており、前年度に比べ 214,862,000 円 (10.0%) の減少となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの 2分の 1が市町村に配分される。このうち 5%から 8%への税率引き上げ分に相当する額は国勢調査の人口で按分して社会保障の財源として交付され、その他の額は国勢調査の人口や従業者数で按分して市町村に交付されたものである。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 8 年 度	7,500,000	7,186,620	7,186,620	100
2 7 年 度	8,500,000	7,380,660	7,380,660	100
前 年 度 増 減	△ 1,000,000	△ 194,040	△ 194,040	0
増 減 率	△ 11.8	△ 2.6	△ 2.6	—

収入済額 7,186,620 円は、前年度に比べ 194,040 円（2.6%）の減少となっている。

県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 8 年 度	66,000,000	67,055,000	67,055,000	100
2 7 年 度	67,000,000	67,937,000	67,937,000	100
前 年 度 増 減	△ 1,000,000	△ 882,000	△ 882,000	0
増 減 率	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	—

収入済額 67,055,000 円は、歳入総額の 0.2% となっており、前年度に比べ 882,000 円（1.3%）の減少となっている。

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうちの 95% の 10 分の 7 に相当する額を市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されたものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 8 年 度	71,521,000	71,521,000	71,521,000	100
2 7 年 度	68,299,000	68,299,000	68,299,000	100
前 年 度 増 減	3,222,000	3,222,000	3,222,000	0
増 減 率	4.7	4.7	4.7	—

収入済額 71,521,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 3,222,000 円 (4.7%) の増加となっている。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 8 年 度	7,358,625,000	7,366,361,000	7,366,361,000	100
2 7 年 度	7,101,134,000	7,143,861,000	7,143,861,000	100
前 年 度 増 減	257,491,000	222,500,000	222,500,000	0
増 減 率	3.6	3.1	3.1	—

収入済額7,366,361,000円は、歳入総額の18.0%となっており、前年度に比べ222,500,000円 (3.1%) の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 8 年 度	30,000,000	26,092,000	26,092,000	100
2 7 年 度	30,000,000	29,033,000	29,033,000	100
前 年 度 増 減	0	△ 2,941,000	△ 2,941,000	0
増 減 率	0	△ 10.1	△ 10.1	—

収入済額 26,092,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 2,941,000 円 (10.1%) の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 8 年 度	712,436,000	741,871,532	723,641,582	97.5	1,290,850	16,939,100
2 7 年 度	767,217,000	795,336,242	771,940,359	97.1	1,219,733	22,176,150
前 年 度 増 減	△ 54,781,000	△ 53,464,710	△ 48,298,777	0.4	71,117	△ 5,237,050
増 減 率	△ 7.1	△ 6.7	△ 6.3	—	5.8	△ 23.6

収入済額 723,641,582 円は、歳入総額の 1.8%で、前年度に比べ 48,298,777 円 (6.3%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 632,298,080 円である。

不納欠損額は 1,290,850 円で、前年度に比べ 71,117 円 (5.8%) 増加している。

収入未済額は、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 16,939,100 円で、前年度に比べ 5,237,050 円 (23.6%) 減少している。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率
分 担 金	1,926,495	1,856,887	69,608	3.7
負 担 金	721,715,087	770,083,472	△ 48,368,385	△ 6.3
合 計	723,641,582	771,940,359	△ 48,298,777	△ 6.3

1項 分担金

決算額は1,926,495円で、前年度に比べ69,608円（3.7%）の増加となっている。

2項 負担金

決算額は721,715,087円で、前年度に比べ48,368,385円（6.3%）の減少となっている。これは主として、公立保育所・こども園運営費負担金が44,312,450円減少したことによるものである。

13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 8 年 度	874,574,000	931,120,634	847,374,813	91.0	197,650	83,548,271
2 7 年 度	842,369,000	935,724,729	857,121,609	91.6	189,385	78,589,335
前年度増減	32,205,000	△ 4,604,095	△ 9,746,796	△ 0.6	8,265	4,958,936
増 減 率	3.8	△ 0.5	△ 1.1	—	4.4	6.3

収入済額 847,374,813 円は、歳入総額の 2.1%で、前年度に比べ 9,746,796 円（1.1%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、市営住宅貸家料 185,396,530 円及び指定ごみ袋手数料 158,325,000 円である。

不納欠損額は 197,650 円で、前年度に比べ 8,265 円（4.4%）増加している。

収入未済額は 83,548,271 円で、前年度に比べ 4,958,936 円（6.3%）増加している。

収入未済額の主なものは、市営住宅貸家料の 74,903,497 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
使 用 料	496,595,218	494,458,803	2,136,415	0.4
手 数 料	350,779,595	362,662,806	△ 11,883,211	△ 3.3
合 計	847,374,813	857,121,609	△ 9,746,796	△ 1.1

1 項 使用料

決算額は 496,595,218 円で、前年度に比べ 2,136,415 円 (0.4%) の増加となっている。

2 項 手数料

決算額は 350,779,595 円で、前年度に比べ 11,883,211 円 (3.3%) の減少となっている。

14 款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 8 年 度	6,484,576,055	5,802,688,878	5,802,688,878	100
2 7 年 度	6,656,061,000	5,923,771,755	5,923,771,755	100
前 年 度 増 減	△ 171,484,945	△ 121,082,877	△ 121,082,877	0
増 減 率	△ 2.6	△ 2.0	△ 2.0	—

収入済額5,802,688,878円は、歳入総額の14.2%で、前年度に比べ121,082,877円 (2.0%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、児童手当負担金1,401,149,665円及び生活保護扶助費等負担金1,315,406,000円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
国庫負担金	4,473,436,073	4,579,877,535	△ 106,441,462	△ 2.3
国庫補助金	1,302,244,554	1,315,330,231	△ 13,085,677	△ 1.0
委 託 金	27,008,251	28,563,989	△ 1,555,738	△ 5.4
合 計	5,802,688,878	5,923,771,755	△ 121,082,877	△ 2.0

1 項 国庫負担金

決算額は 4,473,436,073 円で、前年度に比べ 106,441,462 円 (2.3%) の減少となっている。これは主として、医療扶助費等負担金が 185,009,000 円減少したことによるものである。

2 項 国庫補助金

決算額は 1,302,244,554 円で、前年度に比べ 13,085,677 円 (1.0%) の減少となっている。これは主として、総合運動公園費補助金が 71,028,290 円減少したことによるものである。

3 項 委託金

決算額は 27,008,251 円で、前年度に比べ 1,555,738 円 (5.4%) の減少となっている。

15 款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 8 年 度	2,856,923,000	2,781,676,010	2,781,676,010	100
2 7 年 度	2,959,652,000	2,847,632,024	2,847,632,024	100
前 年 度 増 減	△ 102,729,000	△ 65,956,014	△ 65,956,014	0
増 減 率	△ 3.5	△ 2.3	△ 2.3	—

収入済額2,781,676,010円は、歳入総額の6.8%で、前年度に比べ65,956,014円 (2.3%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金382,710,330円、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金126,028,342円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
県 負 担 金	1,739,609,843	1,664,873,796	74,736,047	4.5
県 補 助 金	814,439,515	928,348,123	△ 113,908,608	△ 12.3
委 託 金	227,626,652	254,410,105	△ 26,783,453	△ 10.5
合 計	2,781,676,010	2,847,632,024	△ 65,956,014	△ 2.3

1項 県負担金

決算額は1,739,609,843円で、前年度に比べ74,736,047円（4.5%）の増加となっている。
これは主として、子どものための教育・保育給付費負担金が28,372,036円及び障害者総合支援給付費負担金が17,713,356円増加したことによるものである。

2項 県補助金

決算額は814,439,515円で、前年度に比べ113,908,608円（12.3%）の減少となっている。
収入済額の主なものは、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金126,028,342円、乳幼児医療費補助金112,096,000円及び多面的機能支払交付金事業補助金94,474,438円である。

3項 委託金

決算額は 227,626,652 円で、前年度に比べ 26,783,453 円（10.5%）の減少となっている。
収入済額の主なものは、個人県民税徴収事務委託金 174,963,975 円である。

16款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 8 年 度	200,231,000	187,589,615	187,038,326	99.7	0	551,289
2 7 年 度	195,434,000	205,606,618	205,055,329	99.7	0	551,289
前年度増減	4,797,000	△ 18,017,003	△ 18,017,003	0.0	0	0
増 減 率	2.5	△ 8.8	△ 8.8	—	—	0

収入済額 187,038,326 円は、歳入総額の 0.5%で、前年度に比べ 18,017,003 円(8.8%) の減少となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
財産運用収入	104,412,235	121,194,089	△ 16,781,854	△ 13.8
財産売払収入	82,626,091	83,861,240	△ 1,235,149	△ 1.5
合 計	187,038,326	205,055,329	△ 18,017,003	△ 8.8

1項 財産運用収入

決算額は104,412,235円で、前年度に比べ16,781,854円（13.8%）の減少となっている。

2項 財産売払収入

決算額は82,626,091円で、前年度に比べ1,235,149円（1.5%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 80,237,828円である。

17款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
28年度	59,663,000	58,423,500	58,423,500	100
27年度	14,498,000	15,668,500	15,668,500	100
前年度増減	45,165,000	42,755,000	42,755,000	0
増 減 率	311.5	272.9	272.9	—

収入済額58,423,500円は、前年度に比べ42,755,000円（272.9%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、ふるさと丸亀応援寄附金 55,531,000円である。

18款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 8 年 度	739,461,000	362,024,455	362,024,455	100
2 7 年 度	1,209,458,000	374,330,095	374,330,095	100
前 年 度 増 減	△ 469,997,000	△ 12,305,640	△ 12,305,640	0
増 減 率	△ 38.9	△ 3.3	△ 3.3	—

収入済額 362,024,455 円は、歳入総額の 0.9%で、前年度に比べ 12,305,640 円 (3.3%) の減少となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
特別会計繰入金	44,963,000	44,062,000	901,000	2.0
基金繰入金	317,061,455	330,268,095	△ 13,206,640	△ 4.0
合 計	362,024,455	374,330,095	△ 12,305,640	△ 3.3

1項 特別会計繰入金

決算額は44,963,000円で、前年度に比べ901,000円 (2.0%) の増加となっている。これは、駐車場特別会計繰入金である。

2項 基金繰入金

決算額は317,061,455円で、収入済額の主なものは、地域福祉基金繰入金139,543,000円、教育文化体育基金繰入金97,209,000円及び史跡等整備基金繰入金50,638,000円である。

19款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 8 年 度	857,686,744	857,687,723	857,687,723	100
2 7 年 度	1,034,382,630	1,034,383,493	1,034,383,493	100
前 年 度 増 減	△ 176,695,886	△ 176,695,770	△ 176,695,770	0
増 減 率	△ 17.1	△ 17.1	△ 17.1	—

収入済額 857,687,723 円は、歳入総額の 2.1%で、前年度に比べ 176,695,770 円（17.1%）の減少となっている。

20 款 諸収入

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	737,448,000	907,890,255	794,580,525	87.5	4,439,919	108,869,811
27年度	1,329,403,000	1,562,701,055	1,402,605,902	89.8	53,815,151	106,280,002
前年度増減	△ 591,955,000	△ 654,810,800	△ 608,025,377	△ 2.3	△ 49,375,232	2,589,809
増減率	△ 44.5	△ 41.9	△ 43.3	—	△ 91.7	2.4

収入済額 794,580,525 円は、歳入総額の 1.9%となっており、前年度に比べ 608,025,377 円（43.3%）の減少となっている。これは主として、前年度に中讃ふるさと市町村圏基金出資金返還金 483,623,907 円を収入処理したことによるものである。

不納欠損額は4,439,919円で、前年度に比べ49,375,232円（91.7%）の減少となっている。これは主として、前年度に診療報酬過年度返還金47,994,539円を不納欠損処理したことによるものである。

収入未済額は 108,869,811 円で、前年度に比べ 2,589,809 円（2.4%）増加している。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	25,613,065	27,311,774	△ 1,698,709	△ 6.2
市 預 金 利 子	121,342	681,003	△ 559,661	△ 82.2
貸付金元利収入	334,336,300	361,831,738	△ 27,495,438	△ 7.6
収 益 事 業 収 入	100,000,000	100,000,000	0	0
雑 入	334,509,818	912,781,387	△ 578,271,569	△ 63.4
合 計	794,580,525	1,402,605,902	△ 608,025,377	△ 43.3

1項 延滞金、加算金及び過料

決算額は25,613,065円で、前年度に比べ1,698,709円（6.2%）の減少となっている。

2項 市預金利子

決算額は121,342円で、前年度に比べ559,661円（82.2%）の減少となっている。

3項 貸付金元利収入

決算額は334,336,300円で、前年度に比べ27,495,438円（7.6%）の減少となっている。

4項 収益事業収入

決算額は100,000,000円で、前年度と同額である。

5項 雑入

決算額は334,509,818円で、前年度に比べ578,271,569円（63.4%）の減少となっている。これは主として、前年度に中讃ふるさと市町村圏基金出資金返還金483,623,907円を収入処理したことによるものである。

21款 市債

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 8 年 度	5,151,900,000	4,710,900,000	4,710,900,000	100
2 7 年 度	5,814,500,000	4,977,400,000	4,977,400,000	100
前 年 度 増 減	△ 662,600,000	△ 266,500,000	△ 266,500,000	0
増 減 率	△ 11.4	△ 5.4	△ 5.4	—

収入済額4,710,900,000円は、歳入総額の11.5% となっており、前年度に比べ266,500,000円（5.4%）の減少となっている。これは主として、児童福祉債が555,900,000円、社会教育債が246,900,000円増加したが、小学校・幼稚園耐震補強事業等が一段落したため、全体としては減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
28年度	42,413,544,799	39,944,509,496	94.2	775,179,240	1.8	1,693,856,063	4.0
27年度	43,727,907,630	40,757,533,202	93.2	1,512,096,799	3.5	1,458,277,629	3.3
前年度増減	△ 1,314,362,831	△ 813,023,706	1.0	△ 736,917,559	△ 1.7	235,578,434	0.7
増減率	△ 3.0	△ 2.0	—	△ 48.7	—	16.2	—

支出済額は 39,944,509,496 円で、前年度に比べ 813,023,706 円（2.0%）の減少となっている。執行率は 94.2% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

翌年度繰越額 775,179,240 円は繰越明許費で、前年度に比べ 736,917,559 円（48.7%）の減少となっている。

不用額は 1,693,856,063 円で、前年度に比べ 235,578,434 円（16.2%）の増加となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は 2,469,035,303 円である。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
予算現額	42,413,544,799	43,727,907,630	49,853,335,086	49,876,877,766	45,065,183,151
支出済額	39,944,509,496	40,757,533,202	47,162,431,270	40,772,681,222	40,330,898,582
翌年度繰越額	775,179,240	1,512,096,799	1,176,252,630	7,663,082,086	3,415,276,766
不用額	1,693,856,063	1,458,277,629	1,514,651,186	1,441,114,458	1,319,007,803
未執行額	2,469,035,303	2,970,374,428	2,690,903,816	9,104,196,544	4,734,284,569

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
議会費	331,725,508	0.8	372,816,184	0.9	△ 41,090,676	△ 11.0
総務費	4,480,923,820	11.2	5,141,551,609	12.6	△ 660,627,789	△ 12.8
民生費	17,686,859,968	44.3	16,809,689,145	41.2	877,170,823	5.2
衛生費	3,021,170,565	7.6	2,950,047,488	7.2	71,123,077	2.4
労働費	130,091,000	0.3	130,404,000	0.3	△ 313,000	△ 0.2
農林水産業費	731,276,772	1.8	759,330,024	1.9	△ 28,053,252	△ 3.7
商工費	484,989,183	1.2	641,083,122	1.6	△ 156,093,939	△ 24.3
土木費	2,720,776,372	6.8	3,046,840,595	7.5	△ 326,064,223	△ 10.7
消防費	1,201,379,965	3.0	1,241,435,212	3.0	△ 40,055,247	△ 3.2
教育費	4,683,253,633	11.7	5,433,269,579	13.3	△ 750,015,946	△ 13.8
災害復旧費	18,103,120	0.0	19,453,280	0.0	△ 1,350,160	△ 6.9
公債費	4,453,959,590	11.2	4,211,612,964	10.3	242,346,626	5.8
支出済額合計	39,944,509,496	100	40,757,533,202	100	△ 813,023,706	△ 2.0

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費17,686,859,968円（44.3%）、教育費4,683,253,633円（11.7%）、総務費4,480,923,820円（11.2%）、公債費4,453,959,590円（11.2%）及び衛生費3,021,170,565円（7.6%）である。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	343,789,000	331,725,508	96.5	0	12,063,492
2 7 年 度	385,121,000	372,816,184	96.8	0	12,304,816
前年度増減	△ 41,332,000	△ 41,090,676	△ 0.3	0	△ 241,324
増 減 率	△ 10.7	△ 11.0	—	—	△ 2.0

支出済額331,725,508円は、歳出総額の0.8%で、前年度に比べ41,090,676円（11.0%）の減少となっている。

不用額は12,063,492円で、前年度に比べ241,324円（2.0%）の減少となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	4,966,760,308	4,480,923,820	90.2	233,379,400	252,457,088
2 7 年 度	5,548,366,892	5,141,551,609	92.7	165,195,000	241,620,283
前年度増減	△ 581,606,584	△ 660,627,789	△ 2.5	68,184,400	10,836,805
増 減 率	△ 10.5	△ 12.8	—	41.3	4.5

支出済額4,480,923,820円は、歳出総額の11.2%で、前年度に比べ660,627,789円（12.8%）の減少となっている。これは主として、財政調整基金積立金が100,000,000円及びコミュニティセンター整備事業費が242,004,455円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費233,379,400円で、その内訳は旧広島中学校整備事業費183,500,000円他3件である。

不用額は252,457,088円で、前年度に比べ10,836,805円（4.5%）の増加となっている。

不用額の主なものは、情報システム強靱性向上事業費（繰越明許費）の63,646,800円である。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率
総 務 管 理 費	3,704,931,906	4,350,337,030	△ 645,405,124	△ 14.8
徴 税 費	506,333,276	480,936,778	25,396,498	5.3
戸籍住民基本台帳費	161,244,912	176,333,637	△ 15,088,725	△ 8.6
選 挙 費	67,697,510	54,003,959	13,693,551	25.4
統 計 調 査 費	10,915,971	49,863,898	△ 38,947,927	△ 78.1
監 査 委 員 費	29,800,245	30,076,307	△ 276,062	△ 0.9
合 計	4,480,923,820	5,141,551,609	△ 660,627,789	△ 12.8

1 項 総務管理費

決算額は 3,704,931,906 円で、前年度に比べ 645,405,124 円 (14.8%) の減少となっている。

主な新規事業は、旧広島中学校整備事業費 12,472,000 円及び飯山市民総合センター空調施設改修事業費 48,163,680 円である。

重点的施策の地方創生総合戦略推進事業費は、14,496,975 円である。

2 項 徴税費

決算額は 506,333,276 円で、前年度に比べ 25,396,498 円 (5.3%) の増加となっている。

主な事業は、賦課徴収費 180,374,858 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 161,244,912 円で、前年度に比べ 15,088,725 円 (8.6%) の減少となっている。

4 項 選挙費

決算額は 67,697,510 円で、前年度に比べ 13,693,551 円 (25.4%) の増加となっている。

主な事業は、参議院議員選挙費 31,450,259 円である。

5 項 統計調査費

決算額は 10,915,971 円で、前年度に比べ 38,947,927 円 (78.1%) の減少となっている。

主な事業は、経済センサス活動調査費 3,844,821 円である。

6 項 監査委員費

決算額は 29,800,245 円で、前年度に比べ 276,062 円 (0.9%) の減少となっている。

3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	18,867,512,000	17,686,859,968	93.7	359,192,000	821,460,032
2 7 年 度	17,867,585,000	16,809,689,145	94.1	416,026,000	641,869,855
前年度増減	999,927,000	877,170,823	△ 0.4	△ 56,834,000	179,590,177
増 減 率	5.6	5.2	—	△ 13.7	28.0

支出済額17,686,859,968円は、歳出総額の44.3%で、前年度に比べ877,170,823円（5.2%）の増加となっている。これは主として、市立保育所及びこども園施設整備事業費が547,934,963円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費359,192,000円で、その内訳は臨時福祉給付金事業費（経済対策）335,966,000円他2件である。

不用額は821,460,032円で、前年度に比べ179,590,177円（28.0%）の増加となっている。

不用額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金340,155,439円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率
社 会 福 祉 費	7,363,893,678	7,046,756,571	317,137,107	4.5
児 童 福 祉 費	8,350,910,565	7,641,513,166	709,397,399	9.3
生 活 保 護 費	1,972,055,725	2,121,419,408	△ 149,363,683	△ 7.0
災 害 援 助 費	0	0	0	—
合 計	17,686,859,968	16,809,689,145	877,170,823	5.2

1 項 社会福祉費

決算額は 7,363,893,678 円で、前年度に比べ 317,137,107 円（4.5%）の増加となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費 1,490,961,408 円及び介護保険特別会計繰出金 1,157,778,250 円である。

重点的施策の医療介護連携推進事業費は、997,920 円である。

2 項 児童福祉費

決算額は 8,350,910,565 円で、前年度に比べ 709,397,399 円（9.3%）の増加となっている。

主な事業は、児童手当給付費 2,011,354,891 円及び保育所及びこども園運営費 2,007,323,062 円である。

重点的施策の城辰保育所施設整備事業費は 93,701,424 円、垂水保育所施設整備事業費は 854,430,787 円である。

3 項 生活保護費

決算額は 1,972,055,725 円で、前年度に比べ 149,363,683 円（7.0%）の減少となっている。

主な事業は、扶助費 1,766,525,707 円である。

4 項 災害援助費

当年度については、災害援助費はなかった。

4 款 衛生費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	3,119,088,000	3,021,170,565	96.9	0	97,917,435
2 7 年 度	3,058,603,000	2,950,047,488	96.5	0	108,555,512
前年度増減	60,485,000	71,123,077	0.4	0	△ 10,638,077
増 減 率	2.0	2.4	—	—	△ 9.8

支出済額3,021,170,565円は、歳出総額の7.6%で、前年度に比べ71,123,077円（2.4%）の増加となっている。これは主として、火葬炉電気設備改修事業費が47,122,560円皆増及び塵芥処理管理費が32,624,960円増加したことによるものである。

不用額は97,917,435円で、前年度に比べ10,638,077円（9.8%）の減少となっている。

不用額の主なものは、健康診査事業費21,255,603円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,316,175,629	1,279,063,983	37,111,646	2.9
清 掃 費	1,638,399,440	1,604,388,009	34,011,431	2.1
上 水 道 費	66,595,496	66,595,496	0	0
合 計	3,021,170,565	2,950,047,488	71,123,077	2.4

1項 保健衛生費

決算額は 1,316,175,629 円で、前年度に比べ 37,111,646 円（2.9%）の増加となっている。

主な事業は、予防接種費 295,948,355 円及び保健衛生管理費 260,675,148 円である。

重点的施策の空家対策事業費は、31,627,305 円である。

2項 清掃費

決算額は 1,638,399,440 円で、前年度に比べ 34,011,431 円（2.1%）の増加となっている。

主な事業は、塵芥処理管理費 1,103,365,632 円である。

3項 上水道費

決算額は 66,595,496 円で、水道事業会計への離島簡易水道事業補助金である。

5款 労働費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	130,091,000	130,091,000	100	0	0
2 7 年 度	130,404,000	130,404,000	100	0	0
前年度増減	△ 313,000	△ 313,000	0	0	0
増 減 率	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—

支出済額130,091,000円は、歳出総額の0.3%で、前年度に比べ313,000円（0.2%）の減少となっている。

主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

6款 農林水産業費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	763,902,000	731,276,772	95.7	6,200,000	26,425,228
2 7 年 度	791,333,000	759,330,024	96.0	1,003,000	30,999,976
前年度増減	△ 27,431,000	△ 28,053,252	△ 0.3	5,197,000	△ 4,574,748
増 減 率	△ 3.5	△ 3.7	—	518.1	△ 14.8

支出済額731,276,772円は、歳出総額の1.8%で、前年度に比べ28,053,252円（3.7%）の減少となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費127,812,020円及び農業集落排水特別会計繰出金108,000,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費6,200,000円で、その内訳は農業基盤整備促進事業費である。

不用額は26,425,228円で、前年度に比べ4,574,748円（14.8%）の減少となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率
農 業 費	681,454,122	712,238,524	△ 30,784,402	△ 4.3
林 業 費	18,595,687	19,613,347	△ 1,017,660	△ 5.2
水 産 業 費	31,226,963	27,478,153	3,748,810	13.6
合 計	731,276,772	759,330,024	△ 28,053,252	△ 3.7

1 項 農業費

決算額は 681,454,122 円で、前年度に比べ 30,784,402 円（4.3%）の減少となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費 127,812,020 円である。

2 項 林業費

決算額は 18,595,687 円で、前年度に比べ 1,017,660 円（5.2%）の減少となっている。

主な事業は、治山林道事業費 9,193,860 円である。

3 項 水産業費

決算額は 31,226,963 円で、前年度に比べ 3,748,810 円（13.6%）の増加となっている。

主な事業は、小手島漁港胸壁等整備事業費 10,000,000 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	495,270,000	484,989,183	97.9	0	10,280,817
2 7 年 度	688,214,000	641,083,122	93.2	30,000,000	17,130,878
前年度増減	△ 192,944,000	△ 156,093,939	4.7	△ 30,000,000	△ 6,850,061
増 減 率	△ 28.0	△ 24.3	—	皆減	△ 40.0

支出済額484,989,183円は、歳出総額の1.2%で、前年度に比べ156,093,939円（24.3%）の減少となっている。これは主として、地域消費喚起・子育て支援事業費175,860,053円が皆減したことによるものである。

不用額は10,280,817円で、前年度に比べ6,850,061円（40.0%）の減少となっている。

8 款 土木費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	2,945,396,799	2,720,776,372	92.4	161,488,920	63,131,507
2 7 年 度	3,359,300,630	3,046,840,595	90.7	250,924,799	61,535,236
前年度増減	△ 413,903,831	△ 326,064,223	1.7	△ 89,435,879	1,596,271
増 減 率	△ 12.3	△ 10.7	—	△ 35.6	2.6

支出済額2,720,776,372円は、歳出総額の6.8%で、前年度に比べ326,064,223円（10.7%）の減少となっている。これは主として、社会資本整備総合交付金事業費が35,991,022円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費161,488,920円で、その内訳は東汐入川緑道公園整備事業費（まちづくり交付金事業費）65,656,800円他12件である。

不用額は63,131,507円で、前年度に比べ1,596,271円（2.6%）の増加となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率
土 木 管 理 費	96,880,824	89,268,101	7,612,723	8.5
道 路 橋 り ょ う 費	1,049,026,085	1,158,949,044	△ 109,922,959	△ 9.5
河 川 費	70,129,700	83,201,991	△ 13,072,291	△ 15.7
港 湾 費	136,121,468	114,712,864	21,408,604	18.7
都 市 計 画 費	1,221,132,859	1,396,405,355	△ 175,272,496	△ 12.6
住 宅 費	147,485,436	204,303,240	△ 56,817,804	△ 27.8
合 計	2,720,776,372	3,046,840,595	△ 326,064,223	△ 10.7

1項 土木管理費

決算額は 96,880,824 円で、前年度に比べ 7,612,723 円（8.5%）の増加となっている。

2項 道路橋りょう費

決算額は 1,049,026,085 円で、前年度に比べ 109,922,959 円（9.5%）の減少となっている。

主な事業は、市道舗装改良事業費 213,242,760 円である。

3項 河川費

決算額は 70,129,700 円で、前年度に比べ 13,072,291 円（15.7%）の減少となっている。

主な事業は、排水路改修事業費 26,716,136 円である。

4項 港湾費

決算額は 136,121,468 円で、前年度に比べ 21,408,604 円（18.7%）の増加となっている。

主な事業は、丸亀港（蓬萊地区）高潮対策事業費 23,000,000 円である。

5項 都市計画費

決算額は 1,221,132,859 円で、前年度に比べ 175,272,496 円（12.6%）の減少となっている。

主な事業は、公共下水道特別会計繰出金 629,800,000 円及び公園緑地管理費 144,779,749 円である。

6項 住宅費

決算額は 147,485,436 円で、前年度に比べ 56,817,804 円（27.8%）の減少となっている。

主な事業は、市営住宅整備事業費 59,123,880 円である。

9款 消防費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
28年度	1,242,160,000	1,201,379,965	96.7	4,042,000	36,738,035
27年度	1,297,767,000	1,241,435,212	95.7	16,400,000	39,931,788
前年度増減	△ 55,607,000	△ 40,055,247	1.0	△ 12,358,000	△ 3,193,753
増 減 率	△ 4.3	△ 3.2	—	△ 75.4	△ 8.0

支出済額1,201,379,965円は、歳出総額の3.0%で、前年度に比べ40,055,247円（3.2%）の減少となっている。これは主として、消防ポンプ自動車等整備事業費が41,288,832円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防管理費884,772,077円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費4,042,000円で、その内訳は北消防署新訓練塔兼資機材保管庫整備事業費である。

不用額は36,738,035円で、前年度に比べ3,193,753円（8.0%）の減少となっている。

10 款 教育費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	5,043,807,000	4,683,253,633	92.9	8,300,000	352,253,367
2 7 年 度	6,346,497,000	5,433,269,579	85.6	632,548,000	280,679,421
前年度増減	△ 1,302,690,000	△ 750,015,946	7.3	△ 624,248,000	71,573,946
増 減 率	△ 20.5	△ 13.8	—	△ 98.7	25.5

支出済額4,683,253,633円は、歳出総額の11.7%で、前年度に比べ750,015,946円（13.8%）の減少となっている。これは主として、小学校費の学校建設費が666,650,391円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費8,300,000円で、その内訳は美術館施設整備費である。

不用額は352,253,367円で、前年度に比べ71,573,946円（25.5%）の増加となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
教 育 総 務 費	365,449,988	376,696,596	△ 11,246,608	△ 3.0
小 学 校 費	919,404,212	1,616,257,014	△ 696,852,802	△ 43.1
中 学 校 費	506,912,396	357,637,185	149,275,211	41.7
幼 稚 園 費	638,062,004	924,995,875	△ 286,933,871	△ 31.0
社 会 教 育 費	1,476,281,762	1,290,344,906	185,936,856	14.4
保 健 体 育 費	777,143,271	867,338,003	△ 90,194,732	△ 10.4
合 計	4,683,253,633	5,433,269,579	△ 750,015,946	△ 13.8

1 項 教育総務費

決算額は 365,449,988 円で、前年度に比べ 11,246,608 円（3.0%）の減少となっている。

主な事業は、教育情報化推進費 149,911,690 円である。

2 項 小学校費

決算額は 919,404,212 円で、前年度に比べ 696,852,802 円（43.1%）の減少となっている。

主な事業は、小学校施設費 170,769,129 円及び小学校運営費 166,570,875 円である。

3項 中学校費

決算額は 506,912,396 円で、前年度に比べ 149,275,211 円（41.7%）の増加となっている。

主な事業は、中学校運営費 96,369,850 円及び中学校施設費 80,170,086 円である。

4項 幼稚園費

決算額は 638,062,004 円で、前年度に比べ 286,933,871 円（31.0%）の減少となっている。

主な事業は、西幼稚園園舎耐震補強事業費（公共・繰越明許）106,156,202 円である。

5項 社会教育費

決算額は 1,476,281,762 円で、前年度に比べ 185,936,856 円（14.4%）の増加となっている。

主な事業は、資料館耐震補強事業費 272,461,709 円及び美術館運営費 176,280,000 円である。

6項 保健体育費

決算額は 777,143,271 円で、前年度に比べ 90,194,732 円（10.4%）の減少となっている。

主な事業は、学校給食センター運営費 362,071,388 円及び学校給食センター施設費 121,949,503 円である。

11 款 災害復旧費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	20,789,000	18,103,120	87.1	2,576,920	108,960
2 7 年 度	20,191,000	19,453,280	96.3	0	737,720
前年度増減	598,000	△ 1,350,160	△ 9.2	2,576,920	△ 628,760
増 減 率	3.0	△ 6.9	—	皆増	△ 85.2

支出済額は18,103,120円で、前年度に比べ1,350,160円（6.9%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,576,920 円で、その内訳は農地農業用施設災害復旧事業費（公共・単独）である。

12 款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 8 年 度	4,455,474,000	4,453,959,590	99.9	0	1,514,410
2 7 年 度	4,212,270,000	4,211,612,964	99.9	0	657,036
前年度増減	243,204,000	242,346,626	99.6	0	857,374
増 減 率	5.8	5.8	—	—	130.5

支出済額4,453,959,590円は、歳出総額の11.2%で、前年度に比べ242,346,626円（5.8%）の増加となっている。

14 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
2 8 年 度	50,000,000	0	30,494,308	19,505,692
2 7 年 度	50,000,000	0	27,744,892	22,255,108
前年度増減	0	0	2,749,416	△ 2,749,416
増 減 率	0	—	9.9	△ 12.4

予算額50,000,000円に対して、充当額は30,494,308円で、内訳は総務費へ6,710,308円、土木費へ2,995,000円、災害復旧費へ20,789,000円であり、前年度に比べ2,749,416円（9.9%）の増加となっている。

4 特別会計 概要

特別会計 8 会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
28年度	27,216,113,046	26,766,456,673	449,656,373	19,912,220	429,744,153
27年度	27,177,369,003	26,937,522,519	239,846,484	152,000	239,694,484
前年度増減	38,744,043	△ 171,065,846	209,809,889	19,760,220	190,049,669

歳入決算額は27,216,113,046円、歳出決算額は26,766,456,673円で、前年度に比べ、歳入は38,744,043円の増加、歳出は171,065,846円の減少となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源19,912,220円を差し引いた実質収支額は429,744,153円の黒字となり、前年度に比べ190,049,669円の増加となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源19,912,220円は、繰越明許費に係るものである。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	14,378,402,510	14,174,750,815	203,651,695	0	203,651,695
国民健康保険診療所	95,140,970	95,140,970	0	0	0
公共下水道	2,792,344,564	2,771,038,957	21,305,607	19,912,220	1,393,387
農業集落排水	167,075,560	166,460,858	614,702	0	614,702
駐 車 場	130,817,884	128,754,021	2,063,863	0	2,063,863
後期高齢者医療	1,248,762,967	1,248,736,266	26,701	0	26,701
介 護 保 険	8,306,443,936	8,084,450,131	221,993,805	0	221,993,805
介護保険サービス事業	97,124,655	97,124,655	0	0	0
合 計	27,216,113,046	26,766,456,673	449,656,373	19,912,220	429,744,153

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
28年度	14,378,402,510	14,174,750,815	203,651,695	0	203,651,695
27年度	14,491,628,791	14,462,549,578	29,079,213	0	29,079,213
前年度増減	△ 113,226,281	△ 287,798,763	174,572,482	0	174,572,482

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 203,651,695 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 174,572,482 円増加の 203,651,695 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	2,271,383,714	2,316,547,715	△ 45,164,001	△ 1.9
使用料及び手数料	1,656,626	1,798,565	△ 141,939	△ 7.9
国庫支出金	2,910,347,907	2,901,069,160	9,278,747	0.3
療養給付費交付金	377,108,773	532,951,026	△ 155,842,253	△ 29.2
前期高齢者交付金	3,926,992,771	3,758,683,199	168,309,572	4.5
県支出金	619,640,252	620,664,852	△ 1,024,600	△ 0.2
共同事業交付金	3,045,581,852	2,994,263,391	51,318,461	1.7
財産収入	1,000	1,000	0	0
繰入金	1,155,932,561	1,307,679,513	△ 151,746,952	△ 11.6
繰越金	29,079,213	7,787,707	21,291,506	273.4
諸収入	40,677,841	50,182,663	△ 9,504,822	△ 18.9
合 計	14,378,402,510	14,491,628,791	△ 113,226,281	△ 0.8

歳入決算額は 14,378,402,510 円で、前年度に比べ 113,226,281 円（0.8%）の減少となっている。これは主として、療養給付費交付金が 155,842,253 円（29.2%）減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 8 年 度	3,014,355,916	2,271,383,714	75.4	61,342,500	683,848,402
2 7 年 度	3,120,936,810	2,316,547,715	74.2	49,272,679	757,282,716
2 6 年 度	3,346,366,152	2,455,153,747	73.4	71,866,591	821,546,004

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	214,901,779	215,722,837	△ 821,058	△ 0.4
保 険 給 付 費	8,961,710,135	8,982,973,261	△ 21,263,126	△ 0.2
後期高齢者支援金等	1,386,319,387	1,461,038,456	△ 74,719,069	△ 5.1
前期高齢者納付金等	1,015,295	1,025,174	△ 9,879	△ 1.0
老人保健拠出金	41,395	52,684	△ 11,289	△ 21.4
介 護 納 付 金	473,129,834	515,793,582	△ 42,663,748	△ 8.3
共 同 事 業 拠 出 金	2,955,775,061	3,121,607,166	△ 165,832,105	△ 5.3
保 健 事 業 費	103,974,197	102,561,234	1,412,963	1.4
基 金 積 立 金	1,000	1,000	0	0
諸 支 出 金	77,882,732	61,774,184	16,108,548	26.1
合 計	14,174,750,815	14,462,549,578	△ 287,798,763	△ 2.0

歳出決算額は 14,174,750,815 円で、前年度に比べ 287,798,763 円（2.0%）の減少となっている。これは主として、共同事業拠出金 165,832,105 円（5.3%）及び後期高齢者支援金等 74,719,069 円（5.1%）が減少したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	28年度	27年度	前年度増減
年間平均被保険者数	25,131	26,101	△ 970

年間平均被保険者数は、25,131人で、前年度に比べ970人減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越金	実質収支額
28年度	95,140,970	95,140,970	0	0	0
27年度	101,394,505	101,394,505	0	0	0
前年度増減	△ 6,253,535	△ 6,253,535	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
診療収入	41,194,949	52,378,875	△ 11,183,926	△ 21.4
使用料及び手数料	174,000	174,000	0	0
繰入金	49,922,441	46,410,930	3,511,511	7.6
諸収入	349,580	330,700	18,880	5.7
市債	3,500,000	2,100,000	1,400,000	66.7
合計	95,140,970	101,394,505	△ 6,253,535	△ 6.2

歳入決算額は 95,140,970 円で、前年度に比べ 6,253,535 円 (6.2%) の減少となっている。これは主として、診療収入が 11,183,926 円 (21.4%) 減少したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	60,631,244	60,276,530	354,714	0.6
医 業 費	29,872,847	36,482,847	△ 6,610,000	△ 18.1
公 債 費	4,636,879	4,635,128	1,751	0.0
合 計	95,140,970	101,394,505	△ 6,253,535	△ 6.2

歳出決算額は 95,140,970 円で、前年度に比べ 6,253,535 円 (6.2%) の減少となっている。これは主として、医業費が 6,610,000 円 (18.1%) 減少したことによるものである。

(3) 公共下水道特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
28年度	2,792,344,564	2,771,038,957	21,305,607	19,912,220	1,393,387
27年度	2,803,556,247	2,801,993,193	1,563,054	152,000	1,411,054
前年度増減	△ 11,211,683	△ 30,954,236	19,742,553	19,760,220	△ 17,667

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額は 21,305,607 円で、その内 19,912,220 円は丸亀市浄化センター再構築事業費他 4 件などの繰越明許費に充当すべき財源として、翌年度へ繰り越されている。なお、実質収支額は 17,667 円減少の 1,393,387 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	29,438,500	17,019,900	12,418,600	73.0
使用料及び手数料	1,090,974,526	1,075,254,727	15,719,799	1.5
国庫支出金	439,207,000	436,641,000	2,566,000	0.6
県支出金	6,420,000	6,170,000	250,000	4.1
財産収入	0	4,020,840	△ 4,020,840	皆減
繰入金	629,800,000	674,000,000	△ 44,200,000	△ 6.6
繰越金	1,563,054	13,275,725	△ 11,712,671	△ 88.2
諸収入	15,241,484	3,674,055	11,567,429	314.8
市債	579,700,000	573,500,000	6,200,000	1.1
合 計	2,792,344,564	2,803,556,247	△ 11,211,683	△ 0.4

歳入決算額は 2,792,344,564 円で、前年度に比べ 11,211,683 円 (0.4%) の減少となっている。これは主として、繰入金が 44,200,000 円 (6.6%) 減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 8 年 度	1,105,005,947	1,089,223,281	98.6	930,441	14,852,225
2 7 年 度	1,092,517,479	1,074,694,327	98.4	1,337,297	16,485,855
2 6 年 度	1,071,669,937	1,049,627,720	97.9	1,833,075	20,209,142

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	608,939,311	641,420,437	△ 32,481,126	△ 5.1
建 設 費	1,026,712,915	993,348,299	33,364,616	3.4
公 債 費	1,135,386,731	1,167,224,457	△ 31,837,726	△ 2.7
合 計	2,771,038,957	2,801,993,193	△ 30,954,236	△ 1.1

歳出決算額は 2,771,038,957 円で、前年度に比べ 30,954,236 円 (1.1%) の減少となっている。これは主として、総務費 32,481,126 円 (5.1%) 及び公債費 31,837,726 円 (2.7%) が減少したことによるものである。

(4) 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
28年度	167,075,560	166,460,858	614,702	0	614,702
27年度	165,994,300	164,577,964	1,416,336	0	1,416,336
前年度増減	1,081,260	1,882,894	△ 801,634	0	△ 801,634

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 614,702 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 801,634 円減少の 614,702 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	40,000	291,000	△ 251,000	△ 86.3
使用料及び手数料	38,685,204	38,967,945	△ 282,741	△ 0.7
国庫支出金	8,000,000	0	8,000,000	皆増
繰入金	98,200,000	108,000,000	△ 9,800,000	△ 9.1
繰越金	1,416,336	1,067,315	349,021	32.7
諸収入	34,020	68,040	△ 34,020	△ 50.0
市債	20,700,000	17,600,000	3,100,000	17.6
合 計	167,075,560	165,994,300	1,081,260	0.7

歳入決算額は 167,075,560 円で、前年度に比べ 1,081,260 円 (0.7%) の増加となっている。これは主として、地域自主戦略交付金 8,000,000 円 (皆増) 及び農業集落排水事業債 3,100,000 円 (17.6%) が増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 8 年 度	39,263,430	38,676,204	98.5	73,110	514,116
2 7 年 度	39,701,313	38,958,945	98.1	51,415	690,953
2 6 年 度	39,013,380	38,027,192	97.5	108,860	877,328

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	58,986,579	63,543,144	△ 4,556,565	△ 7.2
建 設 費	26,853,120	20,639,880	6,213,240	30.1
公 債 費	80,621,159	80,394,940	226,219	0.3
合 計	166,460,858	164,577,964	1,882,894	1.1

歳出決算額は 166,460,858 円で、前年度に比べ 1,882,894 円 (1.1%) の増加となっている。これは主として、農業集落排水処理施設機能診断業務委託料 (公共) 等で建設費が 6,213,240 円 (30.1%) 増加したことによるものである。

(5) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
28年度	130,817,884	128,754,021	2,063,863	0	2,063,863
27年度	126,506,798	121,497,031	5,009,767	0	5,009,767
前年度増減	4,311,086	7,256,990	△ 2,945,904	0	△ 2,945,904

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,063,863 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 2,945,904 円減少の 2,063,863 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	117,882,715	123,621,030	△ 5,738,315	△ 4.6
国庫支出金	0	2,808,000	△ 2,808,000	皆減
繰越金	5,009,767	533	5,009,234	939,818.8
諸収入	925,402	77,235	848,167	1,098.2
市債	7,000,000	0	7,000,000	皆増
合 計	130,817,884	126,506,798	4,311,086	3.4

歳入決算額は 130,817,884 円で、前年度に比べ 4,311,086 円 (3.4%) の増加となっている。これは主として、繰越金 5,009,234 円 (939,818.8%) の増加及び駅前地下駐車場他防犯カメラ設置事業債 7,000,000 円 (皆増) の発行によるものである。

なお、最近3か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	117,882,715	117,882,715	100	0	0
27年度	123,448,077	123,448,077	100	0	0
26年度	116,219,200	116,219,200	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	128,754,021	121,497,031	7,256,990	6.0
合 計	128,754,021	121,497,031	7,256,990	6.0

歳出決算額は128,754,021円で、前年度に比べ7,256,990円(6.0%)の増加となっている。これは主として、駐車場建設費17,361,000円で、駅前地下駐車場改修及び駅前地下駐車場他防犯カメラ設置によるものである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき額	実質収支額
28年度	1,248,762,967	1,248,736,266	26,701	0	26,701
27年度	1,201,791,731	1,200,964,262	827,469	0	827,469
前年度増減	46,971,236	47,772,004	△ 800,768	0	△ 800,768

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 26,701 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 800,768 円減少の 26,701 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	918,734,700	875,370,645	43,364,055	5.0
使用料及び手数料	170,100	187,400	△ 17,300	△ 9.2
繰 入 金	290,233,314	285,972,423	4,260,891	1.5
繰 越 金	827,469	88,738	738,731	832.5
諸 収 入	38,797,384	40,172,525	△ 1,375,141	△ 3.4
合 計	1,248,762,967	1,201,791,731	46,971,236	3.9

歳入決算額は 1,248,762,967 円で、前年度に比べ 46,971,236 円 (3.9%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が 43,364,055 円 (5.0%) 増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 8 年 度	929,523,970	918,734,700	98.8	1,819,800	9,820,770
2 7 年 度	885,411,915	875,370,645	98.9	3,498,000	8,074,070
2 6 年 度	892,127,960	880,641,645	98.7	1,942,900	11,177,215

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	23,385,170	23,842,175	△ 457,005	△ 1.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,184,636,000	1,136,691,098	47,944,902	4.2
諸 支 出 金	790,600	1,562,600	△ 772,000	△ 49.4
保 健 事 業 費	39,924,496	38,868,389	1,056,107	2.7
合 計	1,248,736,266	1,200,964,262	47,772,004	4.0

歳出決算額は 1,248,736,266 円で、前年度に比べ 47,772,004 円 (4.0%) の増加となっている。これは主として、保険料等負担金として香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が 47,944,902 円 (4.2%) 増加したことによるものである。

(7) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
28年度	8,306,443,936	8,084,450,131	221,993,805	0	221,993,805
27年度	8,196,433,102	7,994,482,457	201,950,645	0	201,950,645
前年度増減	110,010,834	89,967,674	20,043,160	0	20,043,160

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 221,993,805 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 20,043,160 円増加の 221,993,805 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,801,729,632	1,744,512,657	57,216,975	3.3
使用料及び手数料	212,200	246,310	△ 34,110	△ 13.8
国庫支出金	1,769,531,886	1,734,264,611	35,267,275	2.0
支払基金交付金	2,136,640,904	2,093,472,000	43,168,904	2.1
県支出金	1,151,176,573	1,120,497,072	30,679,501	2.7
財産収入	618,000	624,000	△ 6,000	△ 1.0
繰入金	1,238,612,250	1,272,094,525	△ 33,482,275	△ 2.6
繰越金	201,950,645	229,875,713	△ 27,925,068	△ 12.1
諸収入	5,971,846	846,214	5,125,632	605.7
合 計	8,306,443,936	8,196,433,102	110,010,834	1.3

歳入決算額は 8,306,443,936 円で、前年度に比べ 110,010,834 円 (1.3%) の増加となっている。これは主として、第 1 号被保険者の増により介護保険料が 57,216,975 円 (3.3%) 増加したことによるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28年度	1,846,921,128	1,801,729,632	97.6	11,291,447	35,394,749
27年度	1,789,731,205	1,744,512,657	97.5	10,876,850	36,111,198
26年度	1,696,991,543	1,650,448,824	97.3	12,160,624	35,678,345

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
総 務 費	178,897,127	178,780,431	116,696	0.1
保 険 給 付 費	7,561,969,961	7,442,591,403	119,378,558	1.6
地域支援事業費	116,426,311	120,409,600	△ 3,983,289	△ 3.3
基金積立金	174,165,000	196,454,000	△ 22,289,000	△ 11.3
諸 支 出 金	52,991,732	56,247,023	△ 3,255,291	△ 5.8
合 計	8,084,450,131	7,994,482,457	89,967,674	1.1

歳出決算額は8,084,450,131円で、前年度に比べ89,967,674円(1.1%)の増加となっている。これは主として、介護サービス等の保険給付費が119,378,558円(1.6%)増加したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである

(単位：人)

区 分	28年度	27年度	前年度増減
第1号被保険者数	30,531	29,935	596
第1号被保険者 要介護認定者数	5,010	4,899	111

第1号被保険者数は、30,531人で、前年度に比べ596人増加している。第1号被保険者要介護認定者数は5,010人で、前年度に比べ111人増加している。

(8) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
28年度	97,124,655	97,124,655	0	0	0
27年度	90,063,529	90,063,529	0	0	0
前年度増減	7,061,126	7,061,126	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
サービス収入	58,223,600	55,570,480	2,653,120	4.8
繰入金	38,901,055	34,493,049	4,408,006	12.8
合 計	97,124,655	90,063,529	7,061,126	7.8

歳入決算額は 97,124,655 円で、前年度に比べ 7,061,126 円 (7.8%) の増加となっている。これは、介護予防サービス計画の増によるサービス収入 2,653,120 円(4.8%)及び繰入金 4,408,006 円(12.8%)が増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
総務費	47,197,119	40,803,591	6,393,528	15.7
事業費	49,927,536	49,259,938	667,598	1.4
合 計	97,124,655	90,063,529	7,061,126	7.8

歳出決算額は 97,124,655 円で、前年度に比べ 7,061,126 円 (7.8%) の増加となっている。これは主として、一般管理費が 6,393,528 円 (15.7%) 増加したことによるものである。

第5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減
土 地 (㎡)	行 政 財 産	4,715,181.80	4,712,069.41	3,112.39
	普 通 財 産	1,841,792.56	1,841,056.21	736.35
	合 計	6,556,974.36	6,553,125.62	3,848.74
建 物 (㎡)	行 政 財 産	498,406.04	497,502.69	903.35
	普 通 財 産	11,844.15	11,372.21	471.94
	合 計	510,250.19	508,874.90	1,375.29
山 林 (㎡) (普通財産に含む)		1,641,929.75	1,641,996.95	△ 67.20
動 産	浮 棧 橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	1	1	0
有価証券	券面額 (千円)	268,668	268,668	0
	無額面株式(株)	700	700	0
出資による権利 (千円)		854,798	866,531	△ 11,733

① 土地及び建物

当年度における土地は 6,556,974.36 ㎡で、前年度 6,553,125.62 ㎡に比べ 3,848.74 ㎡増加している。

土地の行政財産が増加したのは、主に市庁舎等複合施設建設敷地 429.07 ㎡の購入、飯山総合学習センター駐車場 1,009.00 ㎡の購入、子どもの遊び場 9 件 1,645.00 ㎡の寄付などによるものである。また普通財産が増加したのは、主に楠見集会場 593.22 ㎡の登録によるものである。

当年度における建物は 510,250.19 ㎡で、前年度 508,874.90 ㎡に比べ 1,375.29 ㎡増加している。

建物の行政財産が増加したのは、主に垂水保育所 1,005.13 ㎡の解体と 2,739.77 ㎡の改築の差引きによるもの、城内便所 75.72 ㎡の新築によるものである。普通財産が増加したのは、楠見集会場 471.94 ㎡の所管換えによるものである。

② 山林

当年度における山林は 1,641,929.75 ㎡で、前年度 1,641,996.95 ㎡に比べ 67.20 ㎡減少している。これは、遠見山公衆便所用地 67.20 ㎡を行政財産に所管換えしたことによるものである。

③ 動産

動産については、増減はない。

④ 有価証券

有価証券については、増減はなく、株券の券面額で 268,668 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

⑤ 出資による権利

当年度における出資による権利は 854,798 千円で、前年度 866,531 千円に比べ 11,733 千円減少している。これは、(財)香川県国民年金福祉協会出捐金 758 千円がなくなったこと、(公財)かがわ産業支援財団出捐金が 10,975 千円減少したためである。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 147 種類 3,808 点である。

増加した主なものは、救急車積載医療器具 5 式、小型乗用車 1 台などで、減少した主なものは、パーソナルコンピュータ 4 台、塵芥車 2 台などである。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減
同 和 対 策 事 業 貸 付 金	8,825	11,222	△ 2,397
市 民 税 特 別 徴 収 分	624,452	604,310	20,142
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	548	884	△ 336
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	6,450	12,178	△ 5,728
市 民 球 場 施 設 命 名 権 料	0	10,983	△ 10,983
合 計	640,275	639,577	698

(4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減
一般会計所管の基金	13,326,216	13,160,470	165,746
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸 亀 市 財 政 調 整 基 金	5,307,793	4,928,836	378,957
丸 亀 市 教 育 文 化 体 育 基 金	774,577	953,651	△ 179,074
丸 亀 市 臨 海 工 業 地 区 施 設 管 理 基 金	1,090,062	1,094,231	△ 4,169
丸 亀 市 住 宅 新 築 資 金 等 借 入 金 償 還 準 備 基 金	11,501	11,480	21
丸 亀 市 ア メ ニ テ ィ ・ タ ウ ン 整 備 基 金	44,000	44,000	0
丸 亀 市 史 跡 等 整 備 基 金	209,578	230,965	△ 21,387
丸 亀 市 立 美 術 館 運 営 基 金	477,028	480,540	△ 3,512
丸 亀 市 減 債 基 金	8,802	8,787	15
丸 亀 市 国 際 交 流 基 金	127,000	127,000	0
丸 亀 市 職 員 退 職 手 当 基 金	15,804	15,777	27
丸 亀 市 地 域 福 祉 基 金	393,701	487,680	△ 93,979
丸 亀 市 本 島 緑 の 再 生 基 金	4,608	5,233	△ 625
丸 亀 市 綾 歌 町 富 士 見 坂 団 地 対 策 基 金	33,799	33,740	59
丸 亀 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000	2,500,000	0
丸 亀 市 競 艇 収 益 基 金	2,216,372	2,112,646	103,726
丸 亀 市 健 や か 子 ど も 基 金	34,591	48,904	△ 14,313
特別会計所管の基金	444,944	351,612	93,332
丸 亀 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	963	962	1
丸 亀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	443,981	350,650	93,331
合 計	13,771,160	13,512,082	259,078

(備考) 丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、基金残高の内訳は、現金 12,171,634 千円、債券 1,599,526 千円である。

第6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17億4,600万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
28年度	919,125	826,875	1,746,000
27年度	1,101,201	644,799	1,746,000
前年度増減	△ 182,076	182,076	0

基金の内訳は、債権の919,125千円と現金826,875千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

第7 審査意見

1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 40,868,679,636 円に対して歳出決算額は 39,944,509,496 円で、歳入歳出差引額は 924,170,140 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 49,722,190 円を差し引いた実質収支額は 874,447,950 円の黒字となっており、実質収支比率は 3.6%で適正な水準である。

(1) 歳入について

歳入は、調定額 41,628,964,760 円に対して収入済額は 40,868,679,636 円で、収入率は 98.2%となっている。また、収入済額は前年度の 41,615,220,925 円に比べて、746,541,289 円（1.8%）減少している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、市税、寄付金が増加したが、分担金及び負担金、諸収入、繰越金等が減少したことにより、180,717,799 円（1.0%）減少の 17,661,806,739 円となっている。また、依存財源は、地方特例交付金、地方交付税が増加したが、市債、地方消費税交付金、国庫支出金等が減少したことにより、565,823,490 円（2.4%）減少し、23,206,872,897 円となっている。自主財源比率は 43.2%で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

一般会計歳入の約 3 割を占める市税について、収入率は 96.2%と前年度に比べて 0.4 ポイント上昇しており、収入未済額も 503,055,907 円と前年度に比べて 41,052,494 円（7.5%）減少しているが、依然として未済額は多額である。また、不納欠損額 42,421,890 円は、前年度に比べて 1,574,413 円（3.9%）増加している。厳しい財政状況が続いている中において、歳入の確保と市民負担の公平性の観点から収入未済金対策の充実強化を図って収入率を向上させるなど、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

(2) 歳出について

歳出は、予算額 42,413,544,799 円に対して支出済額 39,944,509,496 円で、執行率は 94.2%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 2,469,035,303 円から、翌年度への繰越額 775,179,240 円を除いた 1,693,856,063 円が不用額となっており、これは経費の節減や不要不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 40,757,533,202 円に比べて、813,023,706 円（2.0%）減少となっている。

減少した要因は、公債費や社会保障関係費の増があったものの、教育施設整備事業費や普通建設事業費が前年度と比べ減になったことによるものである。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 1.8 ポイント改善し 89.5%となっている。このことは、財政構造の硬直化が緩和している証であることから、今後も経常経費の見直しを図り、健全な財政運営が図られるよう引き続き努力されたい。

2 特別会計

(1)丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、203,651,695 円の黒字となっており、前年度に比べ 174,572,482 円の増加となっている。これは、歳入の前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金等が増加し、歳出の共同事業拠出金、後期高齢者支援金等が減少したことによるものである。

歳入では、国民健康保険税の収入率は上昇しているが、不納欠損額は 61,342,500 円、収入未済額は 683,848,402 円と多額であることから、被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、納付催告等で早期の滞納防止を図り、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 970 人減少し、保険給付費は 21,263,126 円（0.2%）減少している。保険制度を安定的に運用していくため、今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、香川県の「医療費適正化計画」に合わせて後発医薬品の使用促進を図り、一人当たりの医療費削減に努めていただきたい。

(2)丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として、歳入の診療収入が 11,183,926 円（21.4%）減少し、歳出の医業費が 6,610,000 円（18.1%）減少している。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 6,253,535 円（6.2%）減少し、95,140,970 円となっている。

(3)丸亀市公共下水道特別会計

当年度の歳入歳出差引額は、21,305,607 円の黒字となっているが、丸亀市浄化センター再構築事業費等の経費 19,912,220 円を翌年度へ繰り越すため、実質収支額は 1,393,387 円の黒字となり、前年度に比べ 17,667 円の減少となっている。

歳入では、下水道使用料の収入率は上昇しているが、不納欠損額を 930,441 円としたことにより、収入未済額が 14,852,225 円となっている。下水道使用料は強制徴収公債権であるので、財産調査等を実施するなど早期の滞納解消に努めていただきたい。

(4)丸亀市農業集落排水特別会計

当年度の実質収支額は、614,702 円の黒字となっているが、前年度に比べ 801,634 円の減少となっている。これは、歳入の国庫支出金、市債等で 1,081,260 円（0.7%）増加したものの、歳出の建設費等で 1,882,894 円（1.1%）増加したことによるものである。

歳入では、農業集落排水施設使用料の収入率は上昇しているが、不納欠損額は 73,110 円、収入未済額は 514,116 円となっている。今後も他会計と連携を密にしながら、収入率の向上に努めていただきたい。

(5)丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、2,063,863円の黒字となっているが、前年度に比べ2,945,904円の減少となっている。歳入の駐車場使用料は減少しているが、繰越金が5,009,234円増加したことにより、歳出の駐車場費の一般会計への繰出金も増加している。

一般会計への繰出額44,963,000円は前年度44,062,000円と比べると901,000円(2.0%)の増加となっている。

(6)丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、26,701円の黒字となっているが、前年度に比べ800,768円の減少となっている。これは、歳入の後期高齢者医療保険料、繰入金等で46,971,236円(3.9%)増加したものの、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費も47,772,004円(4.0%)増加したことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率はほぼ横ばいであるが、不納欠損額は1,819,800円、収入未済額は9,820,770円となっている。引き続き収入未済額の縮減に向け努力されたい。

(7)丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、221,993,805円の黒字となっており、前年度に比べると20,043,160円の増加となっている。これは、歳出の保険給付費等で89,967,674円(1.1%)増加したものの、歳入の保険料、支払基金交付金等も110,010,834円(1.3%)増加したことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率はほぼ横ばいで、不納欠損額は11,291,447円、収入未済額は35,394,749円となっている。滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど、収納に努めていただきたい。

また、第1号被保険者数は30,531人で、第1号被保険者要介護認定者数は5,010人であり、第1号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は16.4%である。今後は人口の高齢化に伴い、要介護認定者数及び第1号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は共に増加し、それに伴い歳出も増えると考えられる。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れるなどし、歳出の抑制にも努めていただきたい。

(8)丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は0円となっており、前年度と同額である。歳入の繰入金等の増加と歳出の総務費等が増加し、歳入・歳出決算額は前年度に比べ7,061,126円(7.8%)増加している。

3 結 び

我国の景気は、緩やかな回復基調が続いているが、海外経済の関係では弱さが見られるなど今後の動向が不透明であることから、刻々と変化する国の経済政策を注視していく必要がある。

本市においては、平成 28 年度も、国が目指す「一億総活躍社会」の実現に向けて緊急に実施すべき対策として、①しごと創生②人の流れ③働き方改革④まちづくりを柱とする「地方創生加速化交付金事業」等を積極的に活用して各種施策を着実に進めているところである。

それでは、本市の財政運営について、主な項目について分析していくこととする。

まず、歳入面で、市税については、景気の動向が影響する費目ではあるが、常に市民の納税意識の啓発等に努めた結果、収入率は確実に伸びている。今後とも、負担の公平性の観点から、滞納者の実態把握など厳正な徴収業務に努めるよう強く望むものである。加えて、新たな財源確保として国・県の補助金を最大限活用するよう常に情報の収集に努めていただきたい。市債については、今後償還のピークを迎えることから、発行については、市債残高とのバランスを考慮し、適正な運用が求められる。ふるさと納税については、返礼品の内容が充実したことにより、寄付金額は増額となっている。本事業はまちの宣伝やにぎわいづくりにもつながることから本来の主旨に沿った事業展開に努めていただきたい。

次に、歳出面では、少子高齢化や貧困家庭の増加など社会的弱者に対する医療費、介護給付費、保護費などの扶助費の増加は避けることができないため、事業の適切な運営と介護予防対策として若年層からの健康づくり事業にも積極的に取り組んでいただきたい。また、次世代を担う子どもたちの対策については、就学前からの継続的な支援が必要となってくることから、福祉と教育の連携がますます重要になっている。さらに、地震や異常気象に対する備えとして、公共施設や河川・道路などのインフラ整備については、順調に推移しているので、今後も計画的に事業を推進していただきたい。

最後に今後の課題について、主な項目を列記するので参考にされたい。

まず、まちづくりを中長期的視点で捉えた財政運営の指針「丸亀市中長期財政フレーム」を着実に実行するため、総合計画に基づいたまちづくり、行政改革の推進、行政と民間の役割分担、財政基盤の強化、事務事業の適正化・効率化に積極的に取り組んでいただきたい。

また、東京オリンピック・パラリンピック 2020 を契機に本市の貴重な財産である丸亀城、丸亀うちわ、塩飽諸島などを PR することによる外国人を含む観光客の誘致やにぎわいの創出、加えて、産業の振興や SNS を活用した情報発信による丸亀市のブランド化を推進していただきたい。

さらに、本市行政の中核となる新庁舎の建設や文化芸術の中核施設となる新市民会館建設の具体的な検討など大型プロジェクトが控えていることから、財源の確保と市民のコンセンサスが重要な課題となってくる。

全国の自治体では生き残りをかけて地域の特徴を活かした各種施策を展開している中、今後ますます都市間競争が厳しさを増してくることから、今一度、既存の事務事業の点検をし、スクラップ・アンド・ビルドによる新たなまちづくりへの挑戦（地方創生）に期待している。